

## 第2章 雇用

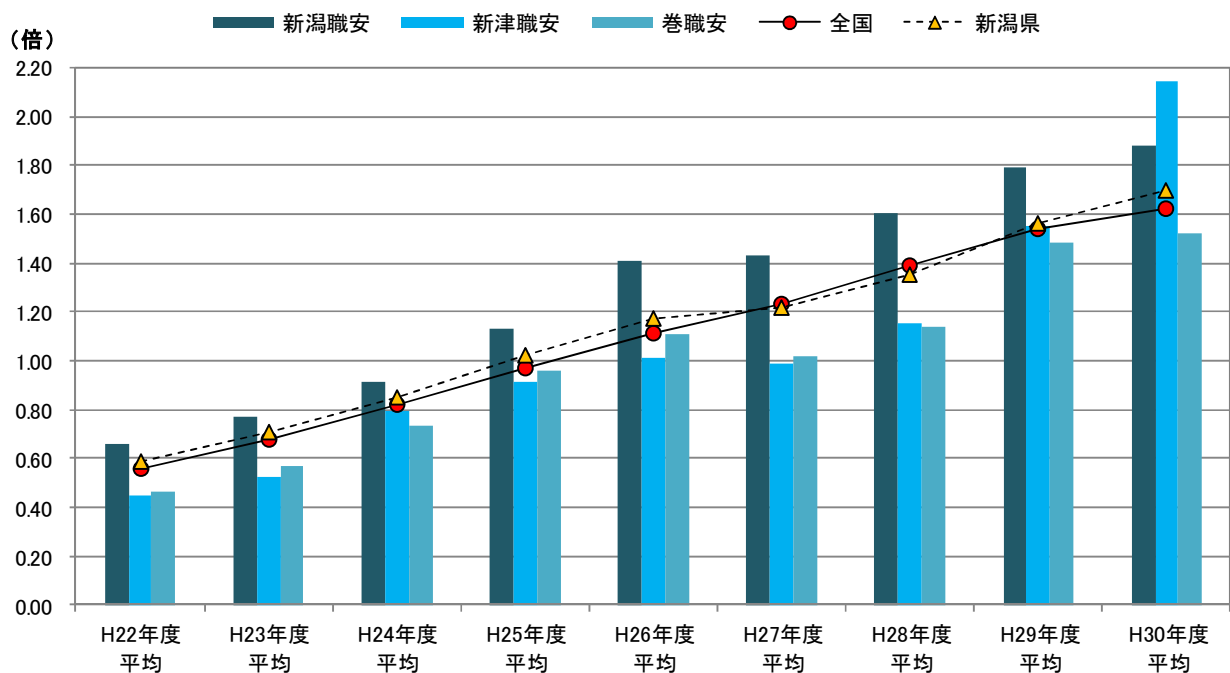
### 1. 有効求人倍率

平成30年度（平均）の新潟県の有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、1.70倍と前年度の1.56倍から0.14ポイント上昇した。

新潟市内を管轄する各ハローワークの有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、新潟管内が1.88倍、新津管内が2.14倍、巻管内は1.52倍となっている。

【図表 1-2-1】 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

〔全国、新潟県、新潟市内職安〕



（単位：倍）

区分	平成22年度平均	平成23年度平均	平成24年度平均	平成25年度平均	平成26年度平均	平成27年度平均	平成28年度平均	平成29年度平均	平成30年度平均
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62
新潟県	0.59	0.71	0.85	1.02	1.17	1.22	1.35	1.56	1.70
新潟職安	0.66	0.77	0.91	1.13	1.41	1.43	1.60	1.79	1.88
新津職安	0.45	0.52	0.79	0.91	1.01	0.99	1.15	1.55	2.14
巻職安	0.46	0.57	0.73	0.96	1.11	1.02	1.14	1.48	1.52

（注）全国、県全体の数字は季節調整済み

資料：新潟労働局「最近の雇用失業情勢」

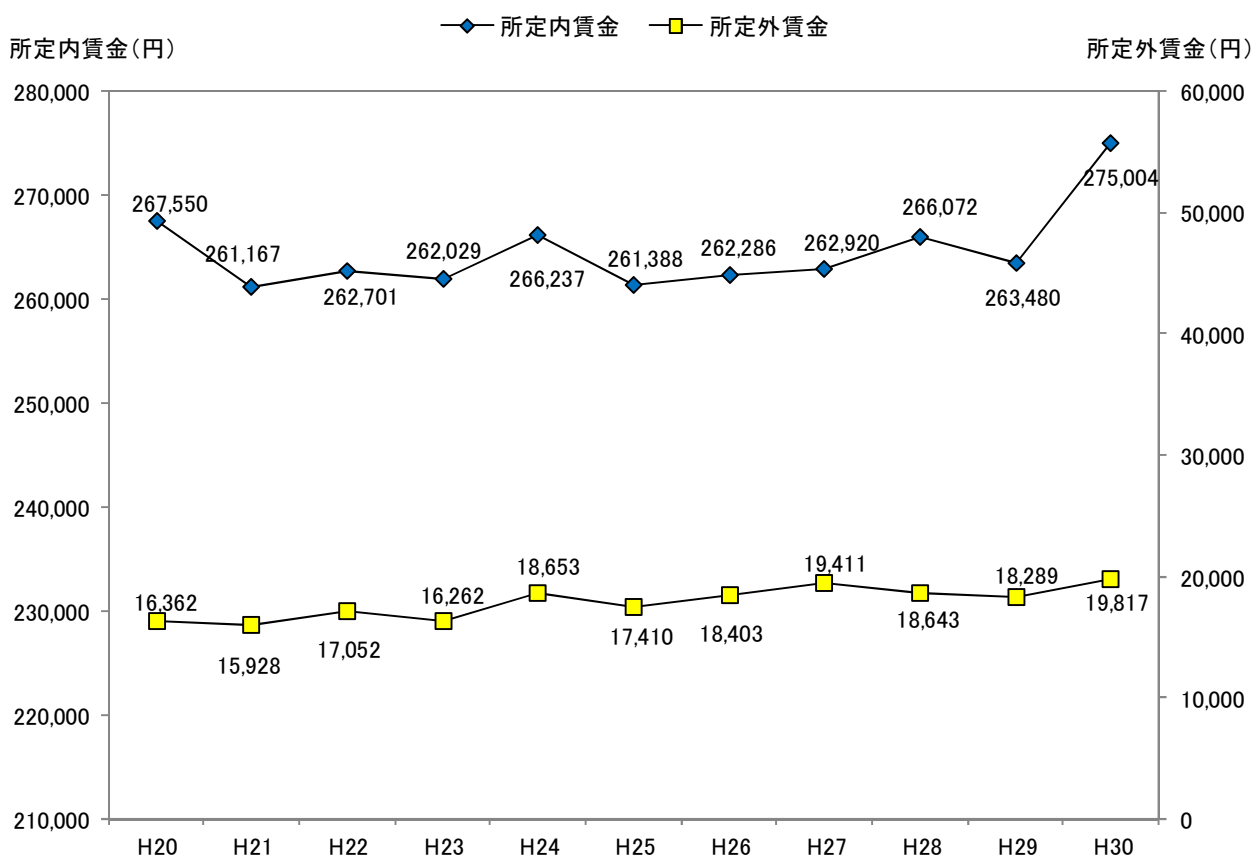
## 2. 賃金

市内事業所（常用労働者10人以上）における平成20年度からの賃金の推移をみると、所定内賃金は減少傾向であったが、平成25年度以降は増加傾向にあり、平成30年度は275,004円と最も高くなっている。

また、所定外賃金は平成20年度以来、総じて横ばいで推移しており、平成30年度は19,817円となっている。【図表1-2-2】。

所定内賃金を産業別で見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高く、以下、「学術研究、専門・技術サービス」、「不動産業、物品賃貸業」が続き、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている【図表1-2-3】。

【図表 1-2-2】 新潟市内 所定内・所定外賃金の推移



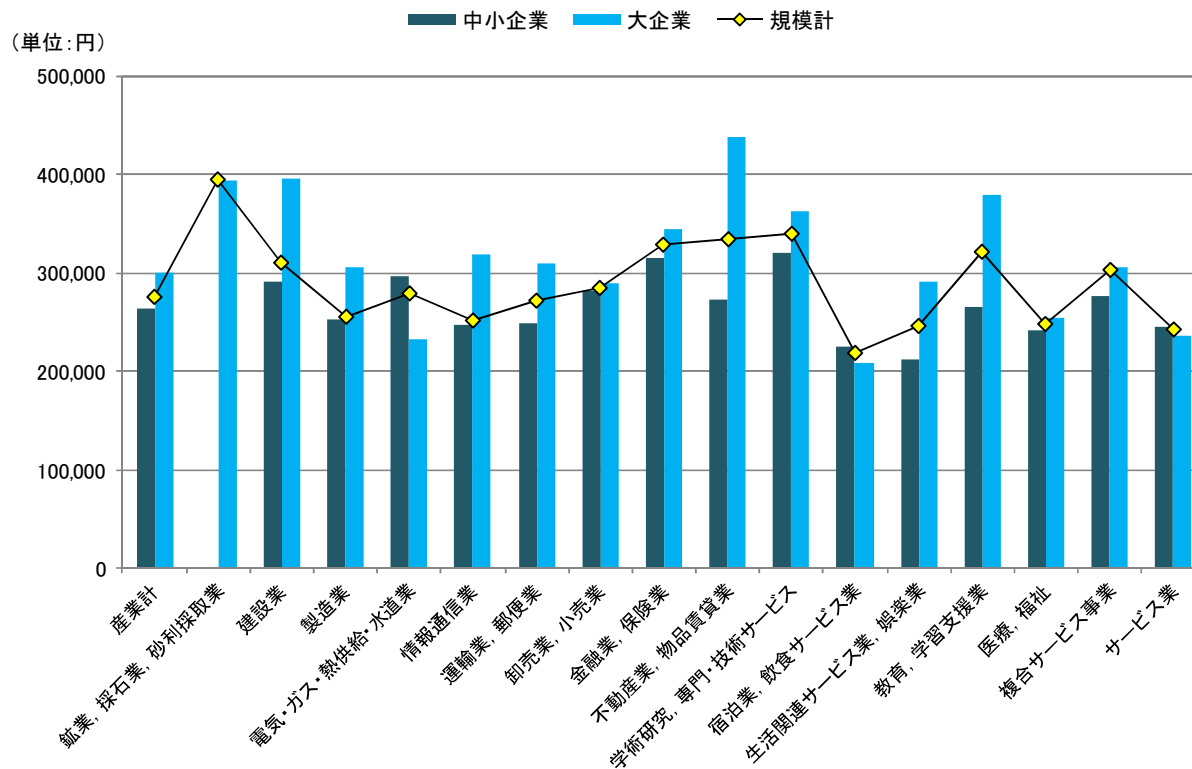
(注) 所定内賃金は調査対象年度の7月分

資料：新潟市雇用政策課「平成30年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

【図表 1-2-3】 新潟市内 産業別・規模別所定内賃金（平成 30 年）

（単位：円）

区分	規模計	中小企業	大企業
産業計	275,004	263,728	300,735
鉱業, 採石業, 砂利採取業	394,654	-	394,654
建設業	310,606	291,242	395,775
製造業	255,521	251,825	305,621
電気・ガス・熱供給・水道業	279,855	297,454	231,461
情報通信業	251,398	247,634	317,906
運輸業, 郵便業	271,021	248,587	308,977
卸売業, 小売業	284,730	281,822	289,835
金融業, 保険業	329,032	314,388	344,571
不動産業, 物品賃貸業	333,546	272,126	437,959
学術研究, 専門・技術サービス	339,235	320,246	362,971
宿泊業, 飲食サービス業	217,863	224,636	209,428
生活関連サービス業, 娯楽業	246,851	212,279	291,712
教育, 学習支援業	321,656	264,665	378,936
医療, 福祉	247,659	241,514	254,743
複合サービス事業	302,889	275,841	305,645
サービス業	242,648	246,005	236,669



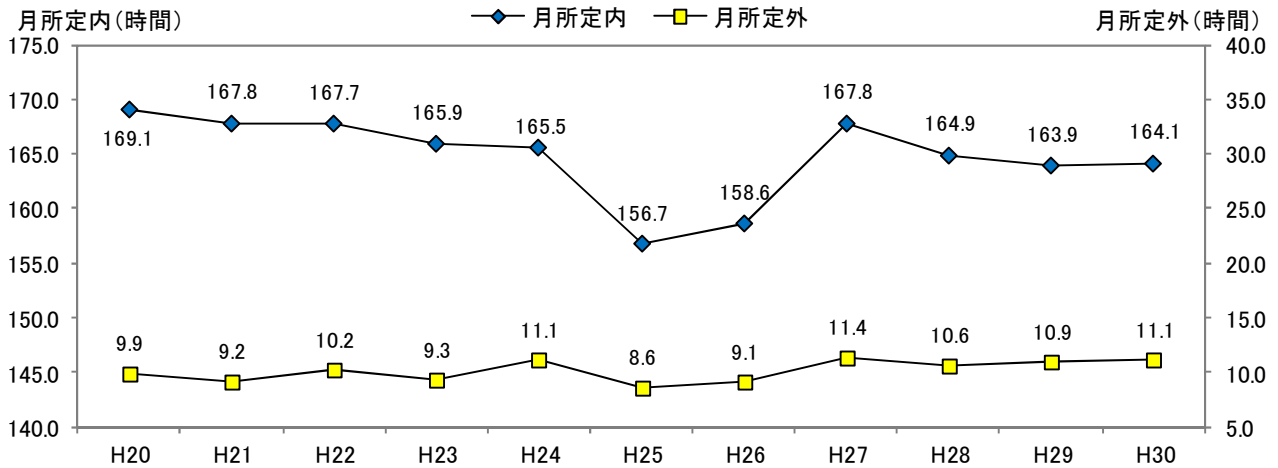
資料：新潟市雇用政策課「平成 30 年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

### 3. 労働時間

市内事業所（常用労働者10人以上）における月所定内労働時間は、平成20年度から減少傾向が続いた。平成26年度から2年連続で増加した後、平成28年度以降は減少傾向にあったが、平成30年度は増加した。

月所定外労働時間は、総じて横ばいにあるといえる。

【図表 1-2-4】 新潟市内 月所定内労働時間、月所定外労働時間の推移



【図表 1-2-5】 新潟市内 産業別所定・所定外労働時間（平成30年度）

区分	月所定内労働時間 (時間)	指数	月所定外労働時間 (時間)	指数
産業計	164.1	100.0	11.1	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	150.0	91.4	16.3	146.8
建設業	169.4	103.2	12.0	108.1
製造業	165.1	100.6	13.3	119.8
電気・ガス・熱供給・水道業	152.2	92.7	7.0	63.1
情報通信業	162.8	99.2	8.4	75.7
運輸業、郵便業	163.8	99.8	23.3	209.9
卸売業、小売業	165.3	100.7	9.1	82.0
金融業、保険業	152.6	93.0	8.7	78.4
不動産業、物品賃貸業	167.7	102.2	12.4	111.7
学術研究、専門・技術サービス	154.4	94.1	15.9	143.2
宿泊業、飲食サービス業	171.4	104.4	14.1	127.0
生活関連サービス業、娯楽業	167.8	102.3	10.3	92.8
教育、学習支援業	163.1	99.4	8.7	78.4
医療、福祉	161.7	98.5	3.4	30.6
複合サービス事業	156.2	95.2	6.2	55.9
サービス業	165.2	100.7	11.8	106.3

(注) 月所定内労働時間は調査対象年度の7月分

資料：新潟市雇用政策課「平成30年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

